

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北活性化研究センター）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	衣料品専門店（店長）	・いろいろな職業の客から、おしなべて景気は良くなっており、今後は今以上に忙しくなっていくという話を聞く。当店においても、客からは例年以上に冬を迎える準備をしっかりとしようとする様子が見える。スーツやコートを新調する客も多く、売上も伸びていくのではないかと予測している。
		高級レストラン（支配人）	・当地は震災復興の拠点となっているため人が集まり、飲食をしてお金を落としている。そういった状況は、今後数か月継続する。
		タクシー運転手	・乗客が途切れなくなってきたという現在の状況は、今後も続くのではないかと見ている。
やや良くなる		商店街（代表者）	・年末までは、1品単価及び客単価の上昇傾向が続くのではないかと見ている。
		商店街（代表者）	・飲食店を含め、一部の店では苦戦を強いられているものの、客単価の向上など概ね良くなってきているとの声が聞かれる。年末商戦に向けて、動きが活発になる。
		百貨店（売場担当）	・防寒衣料については、気温さえ下がればまだまだ実需の動きが高まり、売上も伸びていくことが予想される。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数の増加及び客単価の伸びに期待が持てる。年末に向けて商品施策を強化していきたい。
		コンビニ（エリア担当）	・消費が拡大する年末にかけての需要を取り込むことで、売上向上が図れると考えている。特に震災の影響もあり、外食から中食や内食へシフトしているため、コンビニにとってはチャンスとなる。
		家電量販店（店長）	・復興需要による客単価の上昇や来客数の増加といった、上向き傾向が続くと見ている。
		乗用車販売店（経営者）	・今後発売予定の次世代環境対応車、並びにエコカー減税の終了に伴う駆け込み需要が期待されており、市場は活発化すると予想している。ただし、2年前と同じ水準を予想しており、本格的な回復には程遠い。
		乗用車販売店（経営者）	・10月末にハイブリット車が発売されたことに加え、12月には軽自動車の新車が発売の予定であり、販売増を大いに期待している。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・防寒着の動きがまだ鈍い。今年はメーカーの一斉値上げがあり、ユーザーも多少のとまどいがあるように見受けられる。現状、在庫はたくさんあることから、今後の寒さ次第で動くのではないかと期待している。
		一般レストラン（経営者）	・当業界の年末年始は、今現在より悪くはならない。地域経済の事情を考えても、例年のデータと照らし合わせて今月より悪くなるような要素は無い。
		都市型ホテル（スタッフ）	・来月の予約状況も前年を上回る状況が続いており、上向きの傾向で推移する。
		旅行代理店（店長）	・大手電力会社の賠償金の本払いが開始され、企業にも個人にも現金が入るため、景気はやや良くなるのではないかと見ている。
		旅行代理店（従業員）	・今後の復興関連需要については不透明な面もあるが、需要が伸びることは確実ではないかと見ている。
		通信会社（営業担当）	・新発売のスマートフォンの効果に加え、Android携帯の人気も衰えておらず、客の購買意欲は冬商戦に向かって伸びていくと見ている。
		美容室（経営者）	・疲れている客が多く、リラクゼーションメニューなどの注文が多くなっている。その傾向はしばらく続くと見ている。
		その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・震災後の契約物件のリフォーム完了が上がりはじめる。
変わらない		商店街（代表者）	・12月の新幹線開業1周年に向けて集客イベントを検討中である。
		商店街（代表者）	・震災の復興資金が還流するのではないかと見ている。
		商店街（代表者）	・期待していた平泉の世界遺産登録の効果もごく一部に限られ、観光客の目立った増加もない。数か月先まで、現在のよう消費意欲の低い状態は続く見通しである。
		一般小売店〔書籍〕（経営者）	・復興需要の落ち着き、社会不安に対する消費マインド低迷の持続等に加えて、円高といった国際的な要素が消費マインドの停滞に更に拍車がかかるのではないかと懸念している。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・消費者が必要なものしか買わない状況は続く。
		一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）	・現状のまま低調で推移すると見ている。

一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・ 普段は必要なものを必要なだけ購入するという状況が定着している。売出しのときには、いつも使っているものを1つ2つ多めに買うという傾向はあるが、それ以上ということはない。年内はこのような状態が続くと見ている。
一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・ 復興施策が奏効しつつあるように見えるが、周囲の多くの方が生業を失っていることを考えると、楽観的にはなれない。復興施策の効果次第である。
一般小売店〔寝具〕 (経営者)	・ 支援物資をもらっている震災被災者の買い控えが続いている。今後、寒くなるまで様子見をしているようである。
百貨店(売場主任)	・ 冬物アイテムは堅調に推移しており、当面この状態が続くことが予想される。
百貨店(企画担当)	・ 現在の状況で年末商戦まで推移するものと見ている。欧州の信用不安、円高ドル安、タイの洪水被害などが、日本経済にどのように影響するのか懸念している。歳末商戦への影響が少ないことを願っている。
百貨店(営業担当)	・ 現在の景気の状況が続くと恐れ、今の水準が大きく変化するまでには至らない。ただし、今年のお歳暮商戦は中元と同様、ギフトの需要が高まり、初売りも好例の祭りとしてにぎわいが出るのが予想される。
百貨店(経営者)	・ 海外を含めた外的要因による悪化に加え、想定する復興景気が一向に見えてこない。さらに、市内の求人も改善の兆しがみえてこない。そのため、2、3か月先の現状は変わらない。
百貨店(経営者)	・ 株安、円高の悪影響が懸念材料となっている。
スーパー(店長)	・ 1品単価が落ち込んでおり、同じような機能、品質であれば、安い商品を買求める傾向が目立っている。各社、付加価値をうたい、少しでも単価アップを図っているが、改善は望めそうにない。
スーパー(店長)	・ 商圏内の競争状況は2、3か月後も現在と変わらず、景気の回復についても見込めない。
スーパー(店長)	・ 景気回復の材料が見当たらない。電力不足が懸念されるため、ウォームビズ関連の衣料品やカイロ、湯たんぼなどの暖房小物は例年の3～5倍の需要を見込んでいるが、クールビズほど大きな影響はないと見ている。
スーパー(店長)	・ この先、上向き又は下向きになると判断できるような材料は見当たらない。
スーパー(営業担当)	・ 景気が良くなる要素が見当たらない。
スーパー(販促担当)	・ 円高やタイの洪水被害による製造業の生産能力の低下など、マイナス要因が高まる一方、国内製造業を中心に景気が浮上する要因は見当たらない。
コンビニ(経営者)	・ 買上点数が伸びており、客単価もプラスと好調を維持している。しかしながら、年末商戦は、震災の影響も出るのではないかと見られ、プラスマイナスで数字が大きく変わることはないのではないかと見ている。
コンビニ(経営者)	・ 復興需要の増加傾向に加え、テレビコマーシャルの効果により、女性客の増加も継続するのではないかと見ている。
コンビニ(経営者)	・ このまま来客数の安定した状態が続くことが予想される。
コンビニ(店長)	・ 義援金が被災者の手に渡るまでは、小康状態が続くと見ている。
衣料品専門店(経営者)	・ 実需的な買い方が顕著であるが、そういった今必要なものをできるだけ安く買う傾向は今後も続くと見ている。
衣料品専門店(経営者)	・ 東京電力福島第一原子力発電所事故の収束及び震災復興に対する明確な指針を早急に提示してもらわなければ、先行きの見通しがたたない。
衣料品専門店(経営者)	・ 生地問屋の廃業などから考えると、いかに小売店が売れないか、右肩下がりがわかるので、この先も期待できない。
衣料品専門店(店長)	・ 暖冬傾向が続くようでは、冬物商材の定価販売期間が短くなり、セール期偏重の状況が予想される。売上は確保できても、利益面に影響が出るのが懸念される。
衣料品専門店(店長)	・ 年末年始のセールの時期を迎えるが、必要以外の買物が増える状況にはならない。
衣料品専門店(店長)	・ 来客数及び客単価の低迷は続く。
家電量販店(店長)	・ テレビの代わりとなる主力商品がなく、期待できない。
家電量販店(店長)	・ 日本経済の先行き見通しが全く立たないため、消費マインドは冷え込む方向に動くのではないかと予想している。
乗用車販売店(経営者)	・ 東京モーターショーの開催が購買の刺激になることを期待しているが、タイの洪水被害の影響で、車両や部用品の供給が再び滞る懸念もある。

乗用車販売店（従業員）	・客からも景気の良い話が聞かれることはあまりなく、2、3か月先も景気が良くなるとは考えられない。
住関連専門店（経営者）	・地方の人口が減少しているため、今後も厳しい状態が続くことが予想される。震災対策予算が執行され消費が活性化することを期待しているが、一時的なものに過ぎないのではないかと見ている。
住関連専門店（経営者）	・客足は少しずつ伸びてきている。また、東日本大震災による資材不足等で遅れていた新築物件がようやく完成に向かっており、家具や什器等の需要が少しお盛んになってきている。しかし、客の懐は厳しいようで、そう大きな改善にはならないと見ている。
その他専門店〔呉服〕（経営者）	・客同士の会話を聞いていても、年金や消費税など不景気だという話ばかりであるため、景気が上向くことは期待できそうにない。
その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・震災関連が中心で、一般の受注はほとんどない状態であり、利益が無い仕事でもお金が回れば良いと考えている企業が多く見られる。震災関連の仕事が落ち着けば、先行きは不透明な状況になりかねない。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・良くなる材料がない。米の値上げ、たばこ税増税の報道など消費者にとって不安要素となり得る情報だけが聞こえてくる。このような状況では、冬に向けて消費者の財布のひもはますます固くなるばかりである。
その他専門店〔食品〕（経営者）	・厚生労働省が、食品中の放射性物質の暫定規制値見直しにようやく動き出したが、浸透するまでにはまだ時間がかかるようで、状況は変わらない。
その他専門店〔靴〕（経営者）	・冬を迎えるに当たり、長靴や防寒靴の需要は例年とあまり変わらないと見ているが、初雪のタイミングや降雪量といった天候にも左右されるので、現時点での判断は難しい。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・東京電力福島第一原子力発電所事故による賠償問題等の報告が見えてこない状況が続く、今の状況のまま推移すると見ている。震災の影響から脱出するにはもう少しばかり時間がかかる。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は深刻である。景気の良し悪しの方向性も読めない。補償をもっと早くしてもらえれば、消費者の動きも良くなっていくのではないかと見ている。
高級レストラン（経営者）	・披露宴など、震災の影響でできなかったいくつかの行事が動いているが、3か月後くらいには一段落し、あまり良くなかった前年並みの水準に戻るのではないかと見ている。
一般レストラン（経営者）	・良くなる要素も悪くなる要素も見当たらず、特に変わることはない。
一般レストラン（経営者）	・少し盛り返していた客足が、秋になりまた鈍っている。今後も厳しい状況が続くと見ている。
観光型ホテル（経営者）	・10、11月は観光シーズン、12月は忘年会と復興支援に助けられ、年内の入込は良好である。しかしながら、1月の予約状況については前年比約20%減となっている。
観光型ホテル（スタッフ）	・本来の観光目的の客が増えるには、もう少し時間がかかりそうである。
観光型旅館（経営者）	・慰安会や忘年会の予約状況は前年よりはやや多いものの、一般の旅行客の予約が少ないため、平日の営業が厳しい。現在の状況から、大きな変化は見られないと予想している。
都市型ホテル（スタッフ）	・円高、TPP、天候不順などにより、先行きが不透明ななかで、企業並びに個人ベースでの防衛意識が非常に高くなっている。忘新年会のセールスへの反応も鈍く、予約状況も例年の半分程度と大変厳しい状況であり、非常に厳しい。
都市型ホテル（スタッフ）	・忘新年会のセールスを早めに仕掛けたが、定例大型以外の中小の反応は鈍く、宴会場の空き日が目立つ。タイミングをみながら、二度目のローラーセールスを実施する予定である。
タクシー運転手	・乗客からは、就職先がないという話をよく聞く。仕事がないような状態では、景気が良くなるとは思えない。
通信会社（営業担当）	・年末商戦の時期に入り、良くなっていくことが期待されるが、景気が上向く具体的な要素は少ない。
通信会社（営業担当）	・景気回復に向けた好材料が見当たらない。
通信会社（営業担当）	・良くなる材料が見受けられない。
通信会社（営業担当）	・東日本大震災の復興策が、いまだ具体的に見えてこないため、状況は変わらない。
通信会社（営業担当）	・被災地ではいまだに復興計画の詳細も決まっておらず、半ばあきらめに似た感覚が漂っており、変化は期待できない。

	通信会社（営業担当）	・企業へスマートフォンの導入を勧めているが、当面は既存のフィーチャーフォンを利用しながら様子見をしている傾向が強い。
	通信会社（営業担当）	・スマートフォンやタブレット型コンピュータといった携帯端末の販売好調に伴い、当社などの固定インターネットサービスの契約は減少を続けているため、あまり期待できない。
	テーマパーク（職員）	・政府による東京電力福島第一原子力発電所事故の収束宣言等が出されない限り、回復は望めない。
	観光名所（職員）	・2、3か月後の予約状況も現状と同様、前年と比べ3割減少している。
	遊園地（経営者）	・東日本大震災の復旧事業により一部業種は特需になっているようだが、全体に波及するのは復興事業が進んでからと見ている。
	競艇場（職員）	・現在の好調は一過性のものであり、失業保険の期限切れや震災復興関係が一段落すれば下降していくことが予想される。
	設計事務所（経営者）	・景気が良くなったといえるのは、1～2年先になるのではないかと予想している。
	住宅販売会社（経営者）	・来春までの受注残があり、当面、計画受注は順調に進められる。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・震災特需が終わり、踊り場に入った状態である。前月からの落ち込みが激しい状態であり、この先も徐々に悪くなるのが予想される。
	一般小売店〔雑貨〕（経営者）	・現在の円高やタイの洪水被害が影響して、冬のボーナス商戦が低迷することになれば、あるいは消費税増税の具体化といったことを考慮すると、非常に厳しい状況に入るのはないかと見ている。
	百貨店（経営者）	・来客数が改善しないため、現在の好調も一過性のような気配がある。雇用、円高に加え、放射能汚染による食の安全などが改善されないため、先行き不安が払しょくできない。
	スーパー（経営者）	・来客数、売上高、買上単価の低下傾向は年末まで続くと思われている。
	スーパー（経営者）	・タイの洪水被害、欧州の信用不安、円高など地元の工場にとっての先行き不安材料が多い反面、回復する要因は見当たらない。
	スーパー（店長）	・震災から立ち直っていない地域もあり、企業の年末のボーナス支給についても不透明感がある。
	コンビニ（エリア担当）	・現状、復興需要の減速は心配したほどではなく、長期はともかく短期の景気動向は大きく変化しない。ただし、行楽需要の減少に見られるように、積極的な消費は期待できず、景気が良くなるような要素も見当たらないことから、今後の景気の見通しは徐々に悪くなっていく。
	乗用車販売店（経営者）	・タイの洪水被害の影響がじわじわと部品調達へ影響を及ぼしている。一部商品は完全に欠品状態で、車販減だけでなく更なる整備台数減へ繋がっている。
	住関連専門店（経営者）	・売上の不振はしばらく続くと思われている。
	その他専門店〔酒〕（営業担当）	・地元でも工場の閉鎖など、経済停滞の影響が出てきている。今の状況が劇的に変わるようなことはない。
	観光型旅館（スタッフ）	・旅行シーズンも終わり、冬は完全に閑散期となる。冬季の主な客であるインバウンドは、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の放射能による風評の影響からほとんど見込めず、国内需要についてもそれに代わる売上は期待できない。
	都市型ホテル（経営者）	・宿泊部門については、復興支援の需要がどこまで続くのかということが一番不安な部分である。婚礼については、東日本大震災の影響で春から秋に変更となっている。会合は例年通りの予定が入っているものの、新年会以降の来年の宴会については、予想がつかない。全体的にみると、悪くなるのではないかと見ている。
	タクシー運転手	・東日本大震災の影響は非常に大きく、タクシーを控える人が多い状況は変わらない。
	通信会社（営業担当）	・T P P参加の是非や年金の延長問題、あるいは消費税の増税論議など、政府が打ち出している検討項目はすべて消費動向の低迷に繋がっている。加えて、タイの洪水被害により日本企業が打撃を受け、G D Pは下がる傾向にあるため、景気は悪くなる。
その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・震災復興財源のための増税や年金支給の削減が議論されていることで、消費者の財布のひもが急に固くなったように見受けられ、先行きが懸念される。	

	悪くなる	スーパー（経営者）	・年末を控えていることや、税金や保険料の値上げが重なり、消費者の財布のひもは更に固くなることが予想される。
		コンビニ（経営者）	・放射能汚染の問題で沖縄や関西方面に避難している人が多く、地域の人口が減少している。こういった人たちが戻らない限り、景気が良くなることはない。
		コンビニ（エリア担当）	・たばこの増税による値上げ効果も一巡し、効果が薄れてくることに加え、たばこ以外の売上も低下傾向で推移する。
企業 動向 関連	良くなる	建設業（従業員）	・緊急性の高い大型インフラ整備案件の案件が見込まれている。
	やや良くなる	建設業（企画担当）	・震災復興関連の土木工事が具体的になっており、今後の受注が期待できる。
		金融業（営業担当）	・分譲地の新築案件が目立ってきている。
		広告業協会（役員）	・早くも正月初売りの新聞広告の引き合いがきている。また、テレビの年始スポットなども各社早めにセールスに取り掛かっている。問い合わせも今年は早くからきており、多少は明るい正月を迎えられる見通しである。
		公認会計士	・東日本大震災の復興需要は当分続き、建設、小売関係のクライアントにおいては、現在よりも業績が改善するところが増加すると見ている。
		コピーサービス業（経営者）	・復興計画が実行される段階に入ると見ており、相当の需要があるものと期待している。
		その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）	・県やその他の機関、団体による観光、物産キャンペーンも予定されており、観光旅館等での飲食や土産等の需要回復が期待される。
	その他企業〔企画業〕（経営者）	・取引先の住宅業界各社から、リフォーム及び新築の受注残が多くなっているため、着工することでお金が回るのではないかという話を聞いている。	
変わらない	食料品製造業（経営者）	・今のところは良くなる要因も悪くなる要因もなく、現状のまま変わらないと見ている。当地への入込客及び地元客のお歳暮や見舞返し向けの需要があるかないかで景気は左右される。	
	食料品製造業（総務担当）	・雇用情勢が好転する気配がないなか、消費者の購買意欲の向上は期待できない。	
	木材木製品製造業（経営者）	・地域によって、需給バランスが悪くなってきている。改善には時間がかかる。	
	電気機械器具製造業（営業担当）	・しばらくは現在の状態が続くと見ている。	
	輸送業（経営者）	・販売量が震災前の水準まで戻るかといった不安な面もあるが、順調にいけば各社共に操業設備が復旧する見込みであり、物流の増加に大いに期待が持てる。	
	金融業（広報担当）	・欧州の信用不安による円高の影響やタイの洪水被害に端を発する生産停止で影響を受ける業種がある。一方、設備投資や消費抑制マインドの後退から持ち直し傾向が続く業種もある。全体として景気は横ばいではないかと予想している。	
	広告代理店（経営者）	・復興による持ち直しの第1次ピークは過ぎたのとは見ている。今後しばらくは、現在の状態が続く。	
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・仮設住宅に住む人は支出を手控えているし、水産加工業者等、津波で職場を失った人も多く、消費が活発になるのはまだ先である。	
	経営コンサルタント	・風評も含め、放射能汚染の問題がいろいろな局面で尾を引いており、先行きの状況は変わらない。	
	司法書士	・新たな住宅建設に向けた税制優遇策が見あたらず、景気が上向き要因に欠ける。	
	その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）	・人口も取引先も減っている状況のなか、経営は明らかに下向きになっている。	
	やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・東日本大震災後、下火になっていたTPPへの参加論議が再燃し、農産物を巡る状況は極めて厳しいものになると予想される。
		繊維工業（経営者）	・円高及びユーロ安等、為替の変動が大きく、特に工業製品等に大きな影響が出ており、景気全体に大きな影響があるのではないかと見ている。我々が扱っている衣料の消費にも影響が出てくるのではないかと懸念している。
出版・印刷・同関連産業（経理担当）		・原子力発電所関連で特需があったため、やや上向いているように見えるが、全般的に徐々に悪くなっていくのではないかと見ている。	
土石製品製造販売（従業員）		・タイでの洪水被害により、海外工場が大きな打撃となっている。また、節電対策により日本各地での工場稼働が難しい状況であり、見通しは暗い。	

	金属工業協同組合（職員）	・自動車関連、震災復興関連の動きはまだ良いほうだが、半導体、機械加工関連の取引先の動きが依然として停滞しており、日々の受注量が減少し先が見えない状況が続く。	
悪くなる	農林水産業（従業者）	・今後出荷が始まるりんごについても、桃と同様に、風評被害で収入が例年の半以下になることが懸念される。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・自動車部品については、円高による輸出環境の悪化に加え、タイの洪水被害の長期化も懸念され、経営に大きな影響が出る見通しである。	
	電気機械器具製造業（企画担当）	・復興税による消費の低迷が始まり、デフレスパイラルに向かっていく。円高が続き輸出産業の財務状態が悪化することや、国内事業の海外シフト等によるリストラで失業率が上昇することなどが懸念される。	
	通信業（営業担当）	・既存契約を維持するためには、ある程度の値下げに応じざるを得ないため、社内のコスト削減策に取り組まなければならない。今年度の収支に大きな影響を与える見通しである。	
	その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・例年であれば増える年末に向けても受注はあまり伸びていない。会社は余剰人員150名程度の配置転換を始めている。今までアウトソーシングとして下請関連会社に委託していた作業は内部化が図られたという話も聞いており、見通しは暗い。	
雇用関連	良くなる	-	
	やや良くなる	人材派遣会社（社員） 人材派遣会社（社員）	・専門職の派遣依頼は、2、3か月先まで続くと考えている。 ・2013年4月入社採用について、検討中の企業が多かったが、ここにきて採用に踏み切るという判断をする企業が増えてきている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・がれきの本格的処理や住宅関連等、復興事業が地元を活性化する方向に向かっていると見られ、しばらくの間はやや上向きで推移することが予想される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今後被災地においては、3か月以内により具体的な復興計画が自治体から示され、それによって街の再生が始まっていくことが考えられる。最初は建築土木関連から始まり、その後他業種に広がって経済が動いていく。
	変わらない	人材派遣会社（社員） 職業安定所（職員） 職業安定所（職員） 職業安定所（職員） 職業安定所（職員） 職業安定所（職員） 職業安定所（職員）	・欧州の信用不安及び超円高により、景況は悪化すると見ている。 ・製造業などでは、円高の影響が出ている企業が徐々に増えてきており、先行きに不安がある。 ・新規求人の増加幅が小さくなってきていることから、雇用情勢が大きく改善する見通しは立たない。 ・東日本大震災の影響は計り知れず、新規求人数は前年同月比で6か月連続増加しており、月間有効求人数も6か月連続で増加している。有効求人倍率はわずかず上向きに移行している。今後の動向は予断を許さない状況であり、注視していきたい。 ・新規学卒者を対象とする求人数が前年同期比で減少となる傾向は変わらない。 ・雇用情勢は今後の震災復興に期待したいところであるが、円高の進展や欧州の信用不安等の影響も注視していかなければならず、楽観はできない状況にある。 ・求人は増加しているものの、期間雇用求人も多い。もう少し求人の増加傾向は継続しそうではあるが、製造業では円高の影響により、受注先の海外シフトを警戒しているところもあり、注意が必要である。
やや悪くなる	アウトソーシング企業（社員）	・回復の兆しがなく、仕事量の減少による価格競争を懸念している。	
	職業安定所（職員）	・新規求職申込者は、引き続き減少基調が続いている反面、新規求人数に陰りが始めている。また、新卒求人は大学や短大向けの求人が増加しているものの、専修学校の求人が減少するなど、様々な要因からまだら模様である。そのため、先行きの見通しはやや厳しい。	
	職業安定所（職員）	・タイの洪水被害の影響で、生産が滞る事態が起こり始めている。当分はその分を国内でまかなおうとするであろうが、人件費の関係で、タイ以外の海外への生産移管が進むことが予想される。そのため、製造業やその派遣なども一時的には忙しくなるが、臨時的な回復と思われ、その反動で景気はやや悪化する懸念がある。	
悪くなる	-	-	